

令和 2 年 6 月 15 日

今 治 市 長 菅 良 二 様
今 治 市 議 会 議 長 堀 田 順 人 様

今治市監査委員 渡 辺 英 徳
同 山 岡 健 一

定例監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和元年度の定例監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり提出する。

なお、地方自治法第199条第14項の規定により、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を30日以内に通知してください。

1 監査の対象 市民環境部

市民課、保険年金課、環境政策課、リサイクル推進課、生活環境課

2 監査の対象年度及び監査の期間

監査の対象	監査の対象年度	監査の期間
市民課、保険年金課 環境政策課、リサイクル推進課	平成 29 年度	平成 31 年 4 月 11 日～令和 2 年 6 月 10 日
生活環境課	平成 30 年度	令和元年 10 月 10 日～令和 2 年 6 月 10 日

3 監査を実施した監査委員

監査の期間	監査を実施した監査委員
平成 31 年 4 月 11 日～令和 2 年 2 月 20 日	渡 辺 英 徳・重 松 眞 司
令和 2 年 2 月 20 日～令和 2 年 6 月 10 日	渡 辺 英 徳・山 岡 健 一

4 監査の結果

概 要

監査の対象課主管の事務について関係諸帳簿、書類及び支払証拠書類等により監査した結果、おおむね適正に処理されていたが、特に個別に改善を要する事項は次のとおりである。

【市民課】

(指摘事項)

- 1 時間外勤務命令簿の手入れができていないもの、週休日に勤務した場合の週休日の振替が取得できていないもの、月60時間を超えて時間外勤務した場合の時間外勤務代休が取得できていないものなどが見受けられたので、労務管理は適正に行われたい。

【保険年金課】

(指摘事項)

- 1 一般被保険者返納金について、納期限までに納付がない者に対して督促を行っていなかったため、適切に事務処理されたい。また、督促手数料及び延滞金の取扱いについても検討し、適切に取り扱われたい。

【環境政策課】

(指摘事項)

- 1 週休日の振替及び休日の代休が未取得となっているもの、時間外勤務命令簿の記載等に不備があるものが見受けられたため、人事課発出文書に沿った適切な事務処理をされたい。

【リサイクル推進課】

(指摘事項)

- 1 ごみ処理手数料について、納期限後の納付（納期限から20日以上経過して納付されているものも含む）が散見されたので、納期限内納付の管理に努め、督促については、今治市債権管理条例・規則に従って、適正に事務処理されたい。
- 2 ごみ減量推進印刷物等広告掲載料について、決定通知、契約書の作成及び締結は、今治市広告事業実施要綱に基づいて、適正に事務処理されたい。
- 3 週休日の振替、出勤簿及び時間外勤務命令簿の手入れ、時間外勤務手当の算定等（賃金含む）については、人事課発出文書に沿って、適正に事務処理されたい。
- 4 印刷製本費の執行について、分割発注が疑われるものが見受けられたので、計画的かつ経済的な執行に努められたい。

【生活環境課】

(指摘事項)

- 1 墓所の返還手続の際に墓所使用权の承継に関する手続きが適正に行われていないものや、住所等の変更の届出の際に提出する書類に不備が見受けられたので、規則改正も踏まえ適切

に事務を執行されたい。

- 2 今治市犬の登録等に関する規則第3条第1号の規定により、犬の登録申請書の様式が定められているが、登録・鑑札の交付事務に伴う手数料の徴収事務の委託先である一部の動物病院では申請書が未提出のもの、様式が異なるものがあるため、規則に従い適切な指導をされたい。

市 民 課

当課は、課長、課長補佐4名のほか、窓口担当16名（うち兼務1名、嘱託職員3名、臨時職員1名、アルバイト職員1名）、記録整理担当15名（うち兼務3名、臨時職員3名、アルバイト職員2名）の32名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1 決算の状況（平成29年度）

(1) 一般会計

(ア) 歳 入

(単位 千円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	23,200	20,500	20,500	-
	手数料	総務手数料	74,156	49,907	49,907	-
国庫支出金	国庫補助金	総務費	(12,704)	(11,993)	(11,993)	(-)
		国庫補助金	38,999	38,062	19,467	18,595
	委託金	総務費委託金	1,264	1,191	1,191	-
県支出金	県負担金	権限移譲事務等 県負担金	1,743	1,746	1,746	-
		委託金	総務費委託金	341	386	386
諸収入	雑入	弁償金	6	4	4	-
		雑入	34,726	37,618	37,618	-
計			(12,704) 174,435	(11,993) 149,414	(11,993) 130,819	(-) 18,595

(注) ()内は、繰越事業費充当財源の再掲である。

予算現額 1億7,443万5千円（繰越事業費充当財源 1,270万4千円を含む。）に対し、収入済額は1億3,081万9千円（同 1,199万3千円を含む。）で、予算現額に対する割合は75.0%である。

収入済額の主なものは、戸籍謄抄本交付手数料 2,487万2千円、住民票謄抄本交付手数料 1,543万4千円、印鑑登録証明書交付手数料 727万円等の総務手数料 4,990万7千円、印紙等売捌収入 3,109万6千円等の雑入 3,761万8千円、火葬場使用料の衛生使用料 2,050万円である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
総 務 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民	(12,704)	(12,629)	(75)	87.4
		基 本 台 帳 費	166,076	145,070	21,006	

(注) ()内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 1億6,607万6千円に対し、支出済額は 1億4,507万円で、執行率は 87.4%である。

節別における支出済額の主なものは、住民記録処理業務委託料 3,157万5千円、住民基本台帳ネットワークシステム処理業務委託料 963万5千円、印鑑登録処理業務委託料 717万8千円等の委託料 6,205万4千円、消耗品費3,833万3千円等の需用費3,910万2千円、地方公共団体情報システム機構交付金1,262万9千円等の負担金補助及び交付金1,267万3千円である。

保 険 年 金 課

当課は、課長、課長補佐3名のほか、国民健康保険係12名（うち嘱託職員3名、臨時職員2名、アルバイト職員2名）、国民年金係4名（うち嘱託職員1名、アルバイト職員1名）、医療給付担当8名（うちアルバイト職員1名）、28名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1. 決算の状況（平成29年度）

(1) 一般会計

(ア) 歳 入

(単位 千円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	手数料	民生手数料	2	0	0	-
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	197,038	194,135	194,135	-
	委託金	民生費委託金	39,700	38,527	38,527	-
県支出金	県負担金	民生費県負担金	1,093,133	1,085,794	1,085,794	-
	県補助金	民生費県補助金	477,666	412,322	412,322	-
諸収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	2,000	-	-	-
	雑入	雑入	320,851	337,614	332,206	5,408
計			2,130,390	2,068,392	2,062,984	5,408

予算現額 21億3,039万円に対し、収入済額は 20億6,298万4千円で、予算現額に対する割合は96.8%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定事業費（3/4） 5億3,651万3千円、後期高齢者医療保険基盤安定事業費 4億5,247万5千円等の民生費県負担金 10億8,579万4千円、重度心身障害者（児）医療費 2億3,870万9千円、乳幼児医療費（1/2） 1億449万2千円等の民生費県補助金 4億1,232万2千円である。

(1) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
民 生 費	社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	1,921,880	1,701,988	219,892	88.6
		障害者（児） 福 祉 費	775,691	718,194	57,497	92.6
		老 人 福 祉 費	2,837,696	2,820,459	17,237	99.4
		国民年金事務費	15,732	12,324	3,408	78.3
	児 童 福 祉 費	児 童 育 成 費	595,397	519,679	75,718	87.3
計			6,146,396	5,772,644	373,752	93.9

予算現額 61億4,639万6千円に対し、支出済額は 57億7,264万4千円で、執行率は 93.9%である。

節別における支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 17億198万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 6億8,373万7千円等の繰出金 23億8,572万5千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 21億2,951万4千円等の負担金補助及び交付金 21億3,673万2千円、重度心身障害者（児）医療扶助費 7億758万2千円、乳幼児医療扶助費 2億9,406万5千円、ひとり親家庭医療扶助費 1億5,514万4千円等の扶助費 12億1,135万8千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

(7) 歳入

(単位 千円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	手数料	督促手数料	1	—	—	—
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等 負担金	3,210,809	3,163,973	3,163,973	—
		高額医療費 共同事業負担金	171,125	128,331	128,331	—
		特定健康診査等 負担金	17,662	16,750	16,750	—
	国庫補助金	財政調整交付金	1,411,428	1,449,592	1,449,592	—
		総務費 国庫補助金	—	7,404	7,404	—
療養給付費等 交付金	療養給付費等 交付金	療養給付費等 交付金	461,001	380,696	380,696	—
県支出金	県負担金	高額医療費 共同事業負担金	171,125	118,194	118,194	—
		特定健康診査等 負担金	17,662	15,834	15,834	—
	県補助金	県財政調整 交付金	1,128,175	977,503	977,503	—
		保健事業費 補助金	1	102	102	—
前期高齢者 交付金	前期高齢者 交付金	前期高齢者 交付金	6,387,629	6,387,629	6,387,629	—
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費 共同事業交付金	606,300	459,587	459,587	—
		保険財政共同 安定化事業交付金	4,518,900	4,264,588	4,264,588	—
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	52	9	9	—
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	1,919,880	1,701,988	1,701,988	—
	基金繰入金	国民健康保険財政 調整基金繰入金	52,200	—	—	—
繰越金	繰越金	繰越金	549,886	703,666	703,666	—
諸収入	延滞金、加算金 及び過料	一般被保険者 加算金	1	19	19	—
		退職被保険者等 加算金	1	—	—	—
	預金利子	預金利子	1	4	4	—
	雑入	一般被保険者 第三者納付金	44,000	38,045	27,870	10,175

	退職被保険者等 第三者納付金	1,000	266	38	228
	一般被保険者 返納金	1,001	6,938	3,929	3,009
	退職被保険者等 返納金	51	—	—	—
	雑入	602	427	427	—
	計	20,670,493	19,821,545	19,808,133	13,412

予算現額 206億7,049万3千円に対し、収入済額は 198億813万3千円で、予算現額に対する割合は 95.8%である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 63億8,762万9千円、保険財政共同安定化事業交付金 42億6,458万8千円、一般被保険者療養給付費 21億9,030万7千円等の療養給付費等負担金 31億6,397万3千円である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	72,337	67,593	4,744	93.4
		連 合 会 負 担 金	15,584	14,625	959	93.8
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費	313	178	135	56.8
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	12,291,000	11,499,577	791,423	93.6
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	350,000	205,274	144,726	58.6
		一 般 被 保 険 者 療 養 費	90,500	78,178	12,322	86.4
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	3,000	1,693	1,307	56.4
		審 査 支 払 手 数 料	41,000	38,506	2,494	93.9
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,905,000	1,703,618	201,382	89.4
		退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	57,000	40,087	16,913	70.3
		一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,400	778	1,622	32.4
		退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	200	—	200	—
	移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	200	—	200	—
		退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	100	—	100	—
	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	84,000	52,460	31,540	62.5
		支 払 手 数 料	50	25	25	49.1
	葬 祭 諸 費	葬 祭 費	3,400	3,320	80	97.6
	老 人 保 健 拠 出 金	老 人 保 健 拠 出 金	老 人 保 健 事 務 費 拠 出 金	150	52	98
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,319,996	2,319,995	1	100.0
		後 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	200	170	30	85.0
介 護 納 付 金	介 護 納 付 金	介 護 納 付 金	761,789	761,788	1	100.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金	8,476	8,476	0	100.0
		前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	200	164	36	82.1

共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費拠出金	684,500	472,057	212,443	69.0
		保険財政共同安定化事業拠出金	4,878,400	4,564,162	314,238	93.6
		その他共同事業拠出金	30	3	27	9.7
保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	121,821	88,419	33,402	72.6
		諸費	15,800	12,125	3,675	76.7
基金積立金	基金積立金	基金積立金	52	9	43	16.5
公債費	公債費	利子	1,093	313	780	28.6
諸支出金	償還金及び還付加算金	国庫支出金償還金	156,446	156,445	1	100.0
		県支出金償還金	871	871	—	100
予備費	予備費	予備費	1,000	—	1,000	—
計			23,866,908	22,090,960	1,775,948	92.6

予算現額 238億6,690万8千円に対し、支出済額は 220億9,096万円で、執行率は 92.6%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 136億2,351万5千円、共同事業拠出金 50億3,622万2千円、後期高齢者支援金等 23億2,016万5千円である。

保険給付費の内訳は、療養給付費 117億485万1千円、高額療養費 17億4,370万5千円、療養費 7,987万円、出産育児一時金 5,246万円、審査支払手数料 3,850万6千円、葬祭費 332万円、高額介護合算療養費 77万8千円、支払手数料 2万5千円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(7) 歳入

(単位 千円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	特別徴収 保険料	866,703	923,080	923,548	—	△ 468	
		普通徴収 保険料	535,602	563,303	554,739	410	8,154	
使用料及び 手数料	手数料	証明手数料	1	—	—	—	—	
		督促手数料	200	265	265	—	—	
繰入金	一般会計 繰入金	事務費繰入金	88,872	80,437	80,437	—	—	
		保険基盤安定 繰入金	610,801	603,300	603,300	—	—	
繰越金	繰越金	繰越金	50,000	51,886	51,886	—	—	
諸収入	延滞金加算金 及び過料	延滞金	1	9	9	—	—	
		預金利子	1	5	5	—	—	
		受託事業収入	11,619	10,777	10,777	—	—	
		償還金及び 還付加算金	保険料還付金	3,000	2,107	2,107	—	—
			還付加算金	200	148	148	—	—
計			2,167,000	2,235,317	2,227,221	410	7,686	

予算現額 21億6,700万円に対し、収入済額は 22億2,722万1千円で、予算現額に対する割合は 102.8%である。

収入済額の主なものは、特別徴収保険料 9億2,354万8千円、普通徴収保険料 5億5,473万9千円の後期高齢者医療保険料 14億7,828万7千円である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	26,527	24,923	1,604	94.0
	徴 収 費	徴 収 費	5,045	4,072	973	80.7
広域連合納付金	広域連合納付金	広域連合納付金	2,116,593	2,116,593	—	100
公 債 費	公 債 費	利 子	100	22	78	22.1
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	後期高齢者医療 保険料還付金	3,000	2,107	893	70.2
		後期高齢者医療 保険料還付加算金	200	148	52	73.9
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,000	—	1,000	—
計			2,152,465	2,147,865	4,600	99.8

予算現額 21億5,246万5千円に対し、支出済額は 21億4,786万5千円で、執行率は 99.8%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 21億1,659万3千円で、支出済総額の 98.5%を占めている。

環 境 政 策 課

当課は、次長兼課長、参事（兼務）、課長補佐2名のほか、施設整備係3名（うち兼務1名、嘱託職員1名）、施設管理係2名（うちアルバイト職員1名）、施設計画室2名（うち兼務1名）、計画係2名（うち兼務1名）の9名により、一般廃棄物最終処分場は、場長（嘱託職員）のほか管理係2名（うちアルバイト職員1名）の3名により分掌事務を処理している。

1 決算の状況（平成29年度）

（1）一般会計

ア 歳 入

（単位 千円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
国庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	2,235,810	2,216,365	2,216,365	—
諸 収 入	雑 入	雑 入	—	5,276	5,276	—
計			2,235,810	2,221,641	2,221,641	—

予算現額 22億3,581万円に対し、収入済額は 22億2,164万1千円で、予算現額に対する割合は 99.4%である。

収入済額の主なものは、循環型社会形成推進事業費の衛生費国庫補助金 22億1,636万5千円である。

イ 歳 出

（単位 千円、%）

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
衛 生 費	清 掃 費	清掃総務費	(1,535) 15,313	(1,535) 14,808	(-) 505	(100) 96.7
		ごみ処理費	10,000	5,990	4,010	59.9
		ごみ処理施設建設費	7,685,600	7,674,150	11,450	99.9
		一般廃棄物最終処分場費	68,694	52,749	15,945	76.8
農林水産業費	農 業 費	農 地 費	2,800	2,158	642	77.1
土 木 費	都市計画費	公 園 費	1,000	1,000	—	100
計			(1,535) 7,783,407	(1,535) 7,750,855	(-) 32,552	(100) 99.6

（注）（ ）内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 77億8,340万7千円に対し、支出済額は 77億5,085万5千円で、執行率は 99.6%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理施設建設費では、ごみ処理施設建設工事の工事請負費 75億9,925万4千円、一般廃棄物最終処分場費では、浸出液処理委託料 4,136万3千円等の委託料 4,433万2千円である。

リ サ イ ク ル 推 進 課

当課は課長、課長補佐2名のほか、廃棄物処理係6名（うち臨時職員1名、アルバイト職員2名）、リサイクル推進係14名（うち兼務1名、臨時職員5名、アルバイト職員6名）、減量推進係3名（うち兼務1名、アルバイト職員1名）、生活排水処理係4名（うちアルバイト職員2名）の28名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。

1 決算の状況（平成29年度）

(1) 歳 入

(単位 千円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	手 数 料	衛生手数料	227,732	199,279	199,279	-
国庫支出金	国庫補助金	衛 生 費 国庫補助金	15,872	16,313	16,313	-
県支出金	県補助金	衛生費県補助金	2,794	1,949	1,949	-
財産収入	財産売払収入	物品売払収入	17,752	28,754	28,754	-
諸収入	雑 入	雑 入	619	474	474	-
計			264,769	246,770	246,770	-

予算現額 2億6,476万9千円に対し、収入済額は2億4,677万円で、予算現額に対する割合は93.2%である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 1億9,854万9千円等の衛生手数料1億9,927万9千円、不用物品売払代金の物品売払収入 2,875万4千円である。

(2) 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
衛 生 費	清 掃 費	清掃総務費	(4,388)	(4,388)	(-)	(100)
		ごみ処理費	29,662	21,276	8,386	71.7
		し尿処理費	731,642	674,042	57,600	92.1
		し尿処理費	89,238	62,981	26,257	70.6
計			(4,388)	(4,388)	(-)	(100)
			850,542	758,298	92,244	89.2

(注) ()内は、繰越事業費の再掲である。

予算現額 8億5,054万2千円（繰越事業費 438万8千円を含む。）に対し、支出済額は7億5,829万8千円（同 438万8千円を含む。）で、執行率は89.2%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費では、ごみ収集委託料 3億4,421万3千円等の委託料 5億4,450万2千円、し尿処理費では、浄化槽設置整備費補助金 4,182万8千円等の負担金補助及び交付金 5,825万円である。

生 活 環 境 課

当課は、課長、課長補佐2名のほか、総務係2名（うち兼務1名）、管理係9名（うちアルバイト4名、パート2名）、環境公害係2名、生活排水処理係3名（うちアルバイト1名）の18名により分掌事務を処理している。また、各支所住民サービス課において、当課の分掌事務の一部を処理している。なお、当課所管の出先機関のうち、岡村火葬場、大下火葬場、小大下火葬場にそれぞれ所長1名（兼務）を配置し、分掌事務を処理している。

1 決算の状況（平成30年度）

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位 千円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	6,206	5,279	5,279	-
	手数料	衛生手数料	5,920	5,913	5,913	-
国庫支出金	国庫補助金	衛生費 国庫補助金	11,139	8,391	8,391	-
県支出金	県負担金	権限移譲事務等 県負担金	10	10	10	-
	県補助金	衛生費 県補助金	2,698	1,349	1,349	-
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	17	17	17	-
諸収入	雑入	雑入	12	12	12	-
計			26,002	20,971	20,971	-

予算現額 2,600 万 2 千円に対し、収入済額は 2,097 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 80.7%である。

収入済額の主なものは、循環型社会形成推進事業費の衛生費国庫補助金 839 万 1 千円、火葬場使用料 489 万 3 千円等の衛生使用料 527 万 9 千円、狂犬病予防注射済票交付手数料 328 万 5 千円等の衛生手数料 591 万 3 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	450	247	-	203	55.0
		予 防 費	11,022	10,368	-	654	94.1
		環 境 衛 生 費	19,385	15,011	-	4,374	77.4
		火 葬 場 費	151,170	147,830	-	3,340	97.8
		環 境 保 全 費	8,519	6,795	-	1,724	79.8
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	1,000	776	-	224	77.6
		ご み 処 理 費	10,536	9,458	-	1,078	89.8
		し 尿 処 理 費	85,284	59,142	-	26,142	69.3
土 木 費	都 市 計 画 費	墓 園 事 業 費	33,013	29,465	-	3,548	89.3
災 害 復 旧 費	厚生労働施設 災 害 復 旧 費	衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	18,500	10,787	5,800	1,913	58.3
計			338,879	289,879	5,800	43,200	85.5

予算現額 3 億 3,887 万 9 千円に対し、支出済額は 2 億 8,987 万 9 千円で、執行率は 85.5%である。

支出済額の主なものは、火葬場費では、燧風苑指定管理料 9,223 万 2 千円、大翔苑指定管理料 1,240 万円等の委託料 1 億 2,158 万 5 千円、維持修繕料 2,305 万 4 千円等の需用費 2,325 万 4 千円、し尿処理費では、浄化槽設置整備費補助金 3,837 万 8 千円、合併浄化槽維持管理費補助金 1,239 万円等の負担金補助及び交付金 5,572 万 7 千円、墓園事業費では、墓園事業特別会計繰出金の 2,946 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、市単独墓地災害復旧事業 580 万円である。

(2) 墓園事業特別会計

ア 歳 入

(単位 千円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び 賃借料	使用料	墓園墓地 使用料	39,370	41,770	41,770	-
	手数料	墓園管理 手数料	7,033	7,489	7,489	-
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	90	20	20	-
繰入金	他会計繰入金	一般会計 繰入金	33,013	29,465	29,465	-
	基金繰入金	大谷墓園墓地 管理基金繰入金	10,472	8,481	8,481	-
繰越金	繰越金	繰越金	1,882	3,781	3,781	-
諸収入	預金利子	預金利子	10	1	1	-
計			91,870	91,007	91,007	-

予算現額 9,187 万円に対し、収入済額は 9,100 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 99.1%である。

収入済額の主なものは、大谷墓園墓地使用料 4,177 万円、一般会計繰入金 2,946 万 5 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
墓園管理費	墓園管理費	墓園管理費	28,337	24,318	4,019	85.8
墓園建設費	墓園建設費	墓園建設費	270	19	251	7.1
公債費	公債費	元 金	61,700	61,700	-	100
		利 子	1,463	1,163	300	79.5
予備費	予備費	予備費	100	-	100	-
計			91,870	87,201	4,669	94.9

予算現額 9,187 万円に対し、支出済額は 8,720 万 1 千円で、執行率は 94.9%である。
 支出済額の主なものは、墓園管理費では、樹木等管理委託料 900 万 2 千円等の委託料 1,226 万 5 千円、大谷墓園墓地管理基金積立金 750 万 9 千円、公債費では、長期債元金 6,170 万円、長期債利子 116 万 3 千円である。